

〔事業計画〕

ア 定通高等学校新設事業計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
通産高等学校新設	県	規模 通信制1,200名 定時制200名 校舎面積 1,429㎡(433坪) 屋 体 660㎡(200坪) 産振施設 330㎡(100坪) 建築単価 82千円 土地 地元で調達 設備 {一般 7,000千円 産振 5,000千円 建物構造鉄筋コンクリート造 1校当り経費 72,106千円	千円 73,000		
定時制独立校舎の新設	県	○24学級の校舎 1校 校舎面積 4,752㎡(1,440坪) 屋 体 1,089㎡(330坪) 土地面積33,000㎡(10,000坪) 建物建築 単価 82千円 土地 単価 8千円 設備 1人25千円 960人 経費 249,080千円 ○6学級の校舎 2校 1校当り 校舎面積 1,188㎡(360坪) 屋 体 1,089㎡(330坪) 土地面積23,100㎡(7,000坪) 建物建築 単価 82千円 土地 単価 8千円 設備 1人25千円 240人 1校当り経費 118,520千円 2校分 237,040 3校総経費 486,040千円	千円 486,000	○増設 18学級 2校 1校当り 校舎面積3,564㎡(1,080坪) 建築単価 82千円 設備 1人25千円 720人 1校当り経費 106,560千円 2校分経費 213,120千円	千円 214,000

(4) 産業教育施設設備の近代化

〔施策設定の理由〕

ア 技術革新にともなう産業の近代化に即応するため、産業教育の施設設備基準の改正が、昭和39年度におこなわれた。新基準にもとづく産業教育関係の施設設備の拡充が、今後要請される産業教育の効果をあげる前提条件である。

本県高等学校産業教育施設設備の充実状況は、第69表のとおりである。

本県の職業関係高等学校の施設設備を旧基準によっても見てみると、低くなっている。

施設についてみると、昭和38年度において農業が44.8%、工業が46.6%、商業63.8%、水産74.4%、家庭68.1%である。昭和39年度の新基準では、農業25.5%、工業32%、商業30.5%、水産32.3%、家庭48.5%で産業教育振興の大きな障害となっている。

設備についても新規準で全学科の現有率は、25%に達しない低さである。

産業教育の施設設備の計画的充足が、産業教育振興のうえからきわめて緊要なことである。